

事業カルテ (元年度決算)

公園緑地課

08-03-05-495

みどりの保全育成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市緑地法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち	
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出
	関連する施策	C1-1	— — — —
関連する個別計画	多摩すみどりの基本計画、みどりの保全及び育成に関する条例		
関連する報告書など	多摩すみどりと環境基本計画年次報告書		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年緑化推進委員会(平成10年度にみどりの審議会へ名称変更)を設置し、審議を行ってきた。平成11年3月に多摩すみどりの基本計画を策定、接道部生垣補助(平成15年度末に廃止)、保存植物等補助。昭和62年度より、沿道斜面地補助金及び苗木等物的補助を開始した。沿道斜面地については補助金額の単価を平成14年度から70円を60円に、17年度から45円にし18年度30円に、さらに平成26年度からは20円とし、継続することとした。また、フラワーボット、花いっぱい推進事業については行政評価市民委員会の評価により平成23年度末で廃止した。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	みどりの保全・育成を図り、市民の健康で快適な生活環境を確保する。 花の種からの育成講座の開催やグリーンライブセンターでの講習会など、様々な機会を通じて市内に花やみどりを普及促進する。また沿道斜面地については、補助金の交付による保全支援からボランティア講座の充実拡大による人材育成を通じ、住民自主管理への支援に取り組む。
予算の執行方法	保存植物や斜面地管理費の一部を補助金として交付した。また、緑の募金事業交付金を活用し、花苗の配布に代わりグリーンライブセンター(恵泉女学園大学)の協力のもと、花壇の手入れや種からの育成の講習会を開催した。
事業の成果	補助金での一部支援により斜面地の緑や貴重な樹木等が維持保全されたこと、また講習会等を通じ花壇づくりの手法を普及することにより、市民の手により市内に潤いと快適な生活空間を創出していくことに繋がった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	4,726 千円	4,669 千円	4,718 千円	4,668 千円	6,792 千円	
事業にかかる実コスト	9,221 千円	9,111 千円	10,169 千円	9,996 千円	12,290 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	148 千円	103 千円	100 千円	99 千円	111 千円
	一般財源	4,578 千円	4,566 千円	4,618 千円	4,569 千円	6,681 千円
間接経費						
職員人件費	4,495 千円	4,442 千円	1,234 千円	1,176 千円	1,030 千円	
《従事人員数》	0.48 人	0.48 人	0.14 人	0.14 人	0.12 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	4,217 千円	4,152 千円	4,468 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	市内のみどりを保全していくため保存植物等補助金を支給する	目標	235件	222件	215件
		結果	221件	214件	—
成果指標 (アウトカム)	保存植物の件数の維持(増減)	目標	1件	1件	1件
		結果	△14件	△8件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	樹木など所有者の管理負担の軽減のため、その一部についての補助を継続することで、みどり環境の維持増進を図る。また、花壇の手入れや種からの育成講習会並びに種や苗の交換会等については、今後とも継続し普及していくこととしている。

<みどりの保全育成事業>

◇ 執行状況及び成果等

令和元年度歳出執行額

6,791,984 円

1 報償費 36,000 円

年度	件名	金額(円)
27	花壇作り講習会講師謝礼(春・秋)	34,000
28	花壇作り講習会講師謝礼(春・秋)	36,000
29	花壇作り講習会講師謝礼(春・秋)	36,000
30	花壇作り講習会講師謝礼(春・秋)	31,500
元	花壇作り講習会講師謝礼(春・秋)	36,000

2 需用費 98,614 円

年度	件名	消耗品(円)
27		146,988
28		102,362
29		99,792
30		99,576
元		98,614

3 役務費 80,750 円

年度	件名	賠償責任保険料(円)
27		72,950
28		79,160
29		81,060
30		88,610
元		80,750

4 委託料 2,244,000 円

年度	件名	金額(円)
元	みどりの現況調査業務委託	2,244,000

5 みどりの保全保護補助金 2,164,460 円

年度	件名	保存樹木		保存樹林		生垣	
		本数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
27		113	450,000	20	1,450,920	76	393,900
28		127	508,000	19	1,428,510	73	372,500
29		138	548,000	18	1,364,610	73	370,500
30		143	572,000	18	1,386,060	73	375,200
元		126	504,000	17	1,293,260	71	367,200

保存樹木1本4,000円/保存樹林1㎡当り20円/生垣20m以上50m未満4,000円/50m以上100m未満5,400円/100m以上6,700円

6 沿道斜面緑化保存補助金 2,168,160 円

年度	件名	計(円)	補助単価 1㎡当り(円)	前期		後期	
				団体	金額(円)	団体	金額(円)
27		2,163,035	20	34	2,155,860	1	7,175
28		2,168,160	20	35	2,168,160	-	0
29		2,168,160	20	35	2,168,160	-	0
30		2,168,160	20	35	2,168,160	-	0
元		2,168,160	20	35	2,168,160	-	0

事業カルテ (元年度決算)

公園緑地課

08-03-05-497

グリーンライブセンター管理運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市緑地法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち	
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出
	関連する施策	C1-1	-
関連する個別計画	多摩市みどりの基本計画		
関連する報告書など	多摩市みどりと環境基本計画年次報告書		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度に緑化相談員を1名減、講座回数の見直しや清掃回数、園芸装飾等管理業務の見直しを行った。また、平成20年度末をもって花苗販売を中止し、都市緑化植物園部分の管理を多摩中央公園の公園管理と一体的に行うこととした。平成22年度には各種講座について上半期を市の企画運営とし、下半期については恵泉女学園大学との共催により事業を実施した。さらに、平成23年度からは、市民協働指定事業として恵泉女学園大学と多摩市グリーンボランティア連絡会に運営管理業務を委託し現在に至っている。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	市・恵泉女学園大学・市民団体との3者での運営管理を展開し、恵泉女学園大学には講座の開設、緑化相談、ガーデン及び温室等の管理を委託することで運営管理を円滑に行った。また、多摩市グリーンボランティア連絡会には、みどりだけではなく水を含めたみどりと水の保全育成に係るグリーンボランティア講座や市民活動のネットワークづくり、人材育成等の事業を委託し、市は全体調整を行うことで、引き続き、より良い施設運営を目指した。
予算の執行方法	運営管理業務を市民協働指定事業として、講座の開設、緑化相談等の業務、ガーデン及び温室の管理を含む運営管理全般を恵泉女学園大学に業務委託した。また、ボランティア講座を中心としたみどりの維持保全活動機能を強化するため、市民活動のネットワークづくり、人材育成を多摩市グリーンボランティア連絡会に委託した。
事業の成果	みどりのルネッサンスの取り組みとして、多様な主体との協働による大学や市民団体との連携推進により、今まで以上にみどりに関する知識の普及促進効果が図られた。また、恵泉女学園大学の講座受講者によるボランティア活動も増加した。グリーンボランティア講座修了者による公園・緑地へのボランティア活動への参加が望め、市民協働により公園緑地の適正な維持・保全に繋がった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	18,621 千円	18,659 千円	19,962 千円	19,700 千円	21,582 千円
事業にかかる実コスト	25,588 千円	25,778 千円	27,283 千円	27,269 千円	29,330 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	49 千円
	一般財源	18,621 千円	18,659 千円	19,962 千円	19,651 千円
間接経費					
職員人件費	1,124 千円	1,018 千円	1,058 千円	1,008 千円	
《従事人員数》	0.12 人	0.11 人	0.12 人	0.12 人	
その他の人件費	5,843 千円	6,101 千円	6,263 千円	6,561 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	市民へのみどりの普及啓発の拠点として講座や緑化相談を開催し、みどりに関する情報を提供するとともに多摩市グリーンボランティア講座等の活動を支援する。	目標	講座の開催、緑化相談の充実及びグリーンボランティア講座の開催	講座の開催、緑化相談の充実及びグリーンボランティア講座の開催	講座の開催、緑化相談の充実及びグリーンボランティア講座の開催
		結果	講座開催数159回、第17期グリーンボランティア講座の開催	講座開催数170回、第18期グリーンボランティア講座の開催	—
成果指標 (アウトカム)	グリーンボランティア講座等の事業実施に参加する市民が増加することにより、市民一人ひとりが地域や家庭でみどり豊かで快適な街づくりを創出する。	目標	グリーンボランティア活動登録人数累計372名	グリーンボランティア活動登録人数累計382名	グリーンボランティア活動登録人数累計408名
		結果	グリーンボランティア活動登録人数累計388名	グリーンボランティア活動登録人数累計403名	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
A	A	A	イ	平成2年の開設から概ね30年が経過することから、多摩中央公園の改修に併せて大規模改修を予定している。その際には施設の老朽化への対応と合わせ、事務所床の拡張やボランティアの活動スペースや休息場所等の確保、ガーデン外構部が求められている。なお、施設運営の検討にあたっては、市民意見の反映を踏まえ、現状の三者連携の良さを継承することとする。

<グリーンライブセンター管理運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

令和元年度歳出執行額

21,582,254 円

1 来館者等

年度	件名	来館者(人)	相談(件)	講座(回)	講座参加(人)	多摩市グリーンボランティア講座			
						初級修了者		中級修了者	
27		44,517	1,807	155	2,655	14期	31人	11期	16人
28		55,161	1,846	185	2,959	15期	26人	12期	14人
29		69,966	2,088	169	2,442	16期	15人	13期	8人
30		77,534	2,589	159	2,541	17期	27人	14期	9人
元		90,212	3,067	170	2,239	18期	16人	15期	12人

2 報酬等経費 147,000 円

年度	件名	金額
27	機関紙執筆謝礼 初級・中級講座謝礼	153,000
28		156,000
29		156,000
30		156,000
元		147,000

3 需用費 4,255,229 円 (円)

年度	件名	消耗品	印刷製本費	光熱水費	修繕料
27		366,431	60,890	716,116	2,213,784
28		476,333	20,671	565,663	1,630,584
29		492,634	98,787	665,181	2,210,004
30		488,428	44,534	680,664	1,801,464
元		483,182	25,000	921,147	2,825,900

4 役務費 213,459 円 (円)

年度	件名	電話料	保険料	家電リサイクル処理手数料
27		164,064	35,477	0
28		157,792	35,540	0
29		164,588	35,013	0
30		161,188	34,434	0
元		175,865	33,702	3,892

5 委託料 16,642,243 円 (円)

件名	年度				
	27	28	29	30	元
自動扉点検委託料	77,760	77,760	77,760	84,240	85,020
施設管理業務委託	2,041,200	2,041,200	2,041,200	2,041,200	2,060,100
グリーンライブセンター運営業務委託	12,413,520	13,164,000	13,664,592	13,815,036	14,447,623
ごみ処理業務委託	114,480	97,200	97,200	120,312	49,500

6 使用料及び賃借料 175,272 円 (円)

年度	件名	複写機等借上料	ガスボンベ借上料	自動車借上料
27		0	0	173,664
28		0	0	173,664
29		0	0	173,664
30		0	0	173,664
元		0	0	175,272

7 原材料費 149,051 円

年度	金額(円)
27	90,561
28	63,076
29	85,287
30	99,049
元	149,051

事業カルテ (元年度決算)

都市計画課

08-04-01-500

住宅管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	公営住宅法・地方自治法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和35年に市営関戸簡易耐火住宅を建設した。その後、老朽化した木造戸建住宅の建て替えを行い、平成3年度に関戸第一住宅、平成5年度に関戸第二住宅、平成10年度に落川住宅を建設して管理している。また、平成28年6月に関戸簡易耐火住宅の用途廃止を行った。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
予算の執行方法	住宅の維持管理については、緊急性の高いものから維持修繕を行った。
事業の成果	住宅に困窮する低額所得者の居住の安定が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	17,046 千円	16,036 千円	23,924 千円	14,372 千円	67,583 千円	
事業にかかる実コスト	32,261 千円	31,561 千円	39,407 千円	26,827 千円	87,500 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	16 千円	32 千円	16 千円	40 千円	24 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	47,000 千円
	その他特定財源	17,030 千円	16,004 千円	23,908 千円	14,332 千円	19,599 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	960 千円
間接経費						
職員人件費	13,112 千円	7,403 千円	7,050 千円	0 千円	15,448 千円	
《従事人員数》	1.40 人	0.80 人	0.80 人	0.00 人	1.80 人	
その他の人件費	2,103 千円	8,122 千円	8,433 千円	12,455 千円	4,469 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	管理戸数	目標	112	112	112
		結果	112	112	-
成果指標 (アウトカム)	入居率	目標	100.0%	100.0%	100.0%
		結果	93.8%	90.1%	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		財一 源般
B	A	A	イ

<住宅管理経費>

◇執行状況及び成果等

1 市営住宅管理状況

(団地名)	(管理戸数)	(住所)	(備考)
関戸第一住宅	36戸	関戸 3-19-1	
関戸第二住宅	53戸	関戸 3-10-11	L S A住宅 1戸
落川住宅	23戸	落川 1184	
合計	112戸		
関戸簡易耐火住宅	20戸	関戸 3-19-4	(平成 28 年 6 月 30 日用途廃止)

2 管理経費

年度	総額	内訳		
		修繕料 (空家修繕等)	委託料 (維持管理・ 保守点検業務等)	その他
平成 27 年度	17,045,839	11,061,393	2,932,200	※1 3,052,246
平成 28 年度	16,036,004	9,402,588	3,156,840	※2 3,476,576
平成 29 年度	23,923,951	7,226,431	3,117,960	※3 13,579,560
平成 30 年度	14,371,728	8,526,384	4,323,948	※4 1,521,396
令和元年度	67,582,465	7,337,878	3,999,403	※5 56,245,184

- ※1 公営住宅管理システム借上料 114.6 万円
市営住宅用途廃止に伴う移転補償費 150.5 万円を含む
- ※2 公営住宅管理システム借上料 114.6 万円
市営関戸簡易耐火住宅フェンスバリケード設置工事 102.1 万円
市営関戸簡易耐火住宅給水管プラグ止め工事 29.1 万円
市営関戸第二住宅ガス警報器取替え工事 16 万円
関戸第一住宅駐車場ライン引き工事 29.2 万円を含む
- ※3 公営住宅管理システム借上料 114.6 万円
市営落川住宅給湯設備更新工事 913.2 万円
市営関戸第一住宅加圧給水ポンプユニット更新工事 225.6 万円を含む
- ※4 公営住宅管理システム借上料 114.6 万円を含む
- ※5 公営住宅管理システム借上料 112.4 万円
市営住宅火災報知器更新工事 384.5 万円
市営落川住宅設備等改修工事 118.0 万円
市営落川住宅屋根改修工事 4,796.0 万円
落川シルバーピア住宅ガス漏れ警報器交換工事 18.5 万円
関戸シルバーピア住宅インターホン設備更新工事 166.8 万円を含む

3 市営住宅募集状況

年度	関戸第一住宅			関戸第二住宅			落川住宅			関戸簡易耐火住宅		
	募集	応募	倍率	募集	応募	倍率	募集	応募	倍率	募集	応募	倍率
平成 27 年度	—	—	—	2	18	9.0	2	9	4.5	—	—	—
平成 28 年度	1	22	22.0	7	63	9.0	1	11	11.0	用途廃止		
平成 29 年度	2	15	7.5	2	31	15.5	1	13	13.0			
平成 30 年度	2	16	8.0	6	95	15.8	1	10	10.0			
令和元年度	1	0	0.0	2	12	6.0	1	13	13.0			

08-04-01-501 住宅耐震改修等促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画・多摩市耐震改修促進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「木造住宅・非木造住宅耐震診断助成」事業は「住宅耐震改修等促進事業」として平成26年度に事業継続を決定された。平成24年度からは都条例による緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業を創設し、平成25年度には補強設計・改修の補助率割増を行った。また、平成28年度には、非木造住宅の耐震診断補助の拡充、平成29年度に補強設計・改修補助の新設を行い、「災害に強いまちづくり」を推進している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	災害に備え、住宅の安全性を確保することにより、子どもから高齢者まですべての市民が住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住環境の形成を図る。
予算の執行方法	市が実施する普及啓発活動業務及び耐震診断士派遣業務委託、旧耐震基準で建築された住宅を所有する個人・集合住宅管理組合及び緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進対象建築物所有者に対する耐震化に係る費用の一部補助。
事業の成果	住宅等の安全に対する意識の啓発に努めるとともに、住宅の耐震化を図り、災害に強い居住環境の形成を進めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	60,058 千円	7,846 千円	153,873 千円	11,692 千円	6,522 千円	
事業にかかる実コスト	71,297 千円	21,726 千円	167,092 千円	24,293 千円	16,821 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	23,453 千円	1,775 千円	61,218 千円	5,521 千円	3,022 千円
	都支出金	22,110 千円	774 千円	59,672 千円	3,046 千円	1,066 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	70 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	14,495 千円	5,297 千円	32,913 千円	3,125 千円	2,434 千円
	間接経費					
職員人件費	11,239 千円	13,880 千円	13,219 千円	12,601 千円	10,299 千円	
《従事人員数》	1.20 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し	方今向後性の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	A	A	イ
			災害に対する意識を高め、耐震診断未実施の住宅や診断の結果耐震性が低い住宅の耐震化を促進し、引き続き災害に強いまちづくりを目指していく。

08-04-01-501 木造住宅耐震化促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画・多摩市耐震改修促進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	木造住宅の耐震化を推進するため、「住宅リフォーム資金補助」制度から切り離し、「多摩市耐震改修促進計画」に定める住宅の耐震化率を実現するため、平成20年度より「木造住宅耐震改修補助事業」制度を創設し、補助事業内容を充実した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	多摩市木造住宅耐震促進協議会との協働により、旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者に対する啓発活動を行い、耐震診断の実施及び耐震改修工事、または、耐震シェルター設置を進め木造住宅の耐震化を促進する。
予算の執行方法	制度説明やセミナー等開催通知の郵送料及び耐震診断業務委託、耐震改修工事及び耐震シェルター設置に係る費用の一部補助。
事業の成果	地震に対する木造住宅の安全対策や耐震化について意識啓発を行うとともに、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化を進めることにより「災害に強いまちづくり」を推進した。 令和2年度までに住宅の耐震化率95%を目指す。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	6,791千円	7,846千円	5,489千円	2,319千円	2,522千円	
事業にかかる実コスト	11,474千円	12,473千円	9,895千円	6,519千円	5,955千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	1,747千円	1,775千円	1,893千円	1,079千円	1,022千円
	都支出金	654千円	774千円	347千円	337千円	66千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,390千円	5,297千円	3,249千円	903千円	1,434千円
	間接経費					
職員人件費	4,683千円	4,627千円	4,406千円	4,200千円	3,433千円	
《従事人員数》	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.40人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	制度説明及びセミナー開催通知による啓発 郵送件数	目標	郵送対象:2,000件 セミナー開催:1回 出前講座:2回	郵送対象:1,900件 セミナー開催:1回 出前講座:2回	郵送対象:1,800件 セミナー開催:1回 出前講座:1回
		結果	郵送対象:2,019件 セミナー開催:1回 出前講座:2回	郵送対象:1,918件 セミナー開催:1回 出前講座:2回	-
成果指標 (アウトカム)	木造住宅耐震診断件数 耐震改修工事補助件数	目標	診断件数:50件 工事件数:16件	診断件数:50件 工事件数:16件	診断件数:50件 工事件数:10件
		結果	診断件数:21件 工事件数:3件	診断件数:24件 工事件数:3件	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	C	B	イ	令和2年度より、補助制度の拡充、除却の新設を行い木造住宅の耐震化を進める。

<木造住宅耐震化促進事業>

◇執行状況及び成果等

【木造住宅耐震化に伴う普及啓発活動事業】

昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅について、市民から診断の事前相談等があった場合には、申込み者宅への戸別訪問や出前講座後の個別説明を実施した。

個別相談

年度	件数	金額(円)
27	2	10,800
28	7	37,800
29	11	59,400
30	13	70,200
元	4	22,000

木造住宅耐震化普及啓発郵送料

年度	郵送対象戸数	金額(円)
27	2,611	341,605
28	2,482	356,269
29	2,063	192,566
30	2,019	309,736
元	1,918	184,565

※28年度から秋は地域出前講座の案内を送付
※今後の耐震に関する案内の要・不要の確認のためアンケート葉書を同封

【木造住宅耐震診断士派遣事業】

昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅を対象に無料で耐震診断士を派遣した。

年度	件数	金額(円)
27	42	2,268,000
28	51	2,754,000
29	20	1,080,000
30	21	1,134,000
元	24	1,309,000

【木造住宅耐震改修補助金】

昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅について、市民が市内施工業者により、耐震改修工事を行った場合に、経費の一部を補助した。

年度	件数	改修費用(円)	補助額(円)	補助率
27	13	14,474,652	4,171,000	30%限度額30万円,50%限度額50万円
28	13	19,839,120	4,637,000	30%限度額30万円,50%限度額50万円
29	12	20,910,268	4,097,000	30%限度額30万円,50%限度額50万円
30	3	6,964,889	745,000	30%限度額30万円,50%限度額50万円
元	3	2,714,000	945,000	30%限度額30万円,50%限度額50万円

※一般助成対象者：30%限度額30万円

※支援助成対象者（要介護認定、障がい者手帳等を受けている方が同一世帯の構成員である場合）：50%限度額50万円

08-04-01-501 非木造住宅耐震化促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画・多摩市耐震改修促進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度より耐震診断事業を開始し、平成18年度に一部補助要綱(補助金額)の見直しを行った。 平成28年度・29年度には多摩市第三次住宅マスタープランの改定を受け、非木造住宅の耐震化への補助金制度を見直した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和元年度の目標	分譲共同住宅の管理組合に対し、建築物の耐震診断費用の一部を助成することにより、建築物の耐震性能を確保する。
予算の執行方法	非木造住宅耐震診断に係る費用の一部補助。(平成28年度より拡充 対象範囲、補助率、上限額) 非木造住宅補強設計に係る費用の一部補助。(平成29年度より新設) 非木造住宅耐震改修に係る費用の一部補助。(平成29年度より新設)
事業の成果	昭和56年以前に建築された団地・マンション管理組合に対し、「マンション再生セミナー」等を通じて、住宅の安全に対する啓発を行い、耐震化への意識が高まった。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,000 千円	0 千円	0 千円	6,933 千円	4,000 千円	
事業にかかる実コスト	2,873 千円	4,627 千円	4,406 千円	11,133 千円	7,433 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	500 千円	0 千円	0 千円	3,466 千円	2,000 千円
	都支出金	250 千円	0 千円	0 千円	1,733 千円	1,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	250 千円	0 千円	0 千円	1,734 千円	1,000 千円
	間接経費					
職員人件費	1,873 千円	4,627 千円	4,406 千円	4,200 千円	3,433 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	広報によるPR セミナーによるPR	目標	広報PR:1回 セミナーPR:3回	広報PR:1回 セミナーPR:3回	広報PR:1回 セミナーPR:3回
		結果	広報PR:0回 セミナーPR:3回	広報PR:1回 セミナーPR:3回	-
成果指標 (アウトカム)	助成件数	目標	管理組合:2件	管理組合:3件	管理組合:3件
		結果	管理組合:1件	管理組合:1件	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	A	イ	高経年化が進む旧耐震基準のマンションでは、団地・マンションの再生に向けて、耐震性の確保が大きな課題となっていることから、引き続き耐震化を促進していく。

<非木造住宅耐震化促進事業>

◇執行状況及び成果等

[非木造住宅耐震診断補助金]

昭和56年5月31日以前に建設された非木造住宅(鉄筋コンクリート住宅等)の耐震診断を行った場合、診断費用の一部を助成する。また、平成28年度より耐震診断費用の補助拡充を行った。

年度	件数	診断費用(円)	補助額(円)	補助率
27	1	3,100,000	1,000,000	5万円/戸当たり 限度額 百万円
28	0	0	0	5万円/戸当たり 限度額 2百万円
29	0	0	0	5万円/戸当たり 限度額 2百万円
30	1	10,400,000	6,933,000	5万円/戸当たり 限度額 2百万円
元	1	6,800,000	4,000,000	5万円/戸当たり 限度額 2百万円

[非木造住宅耐震補強設計補助金]

昭和56年5月31日以前に建設された非木造住宅(鉄筋コンクリート住宅等)の耐震診断を行った結果、 I_s 値0.6未満の場合に、耐震改修を実施するための設計費用の一部を助成する。

年度	件数	診断費用(円)	補助額(円)	補助率
29	0	0	0	費用又は基準額の2/3
30	0	0	0	費用又は基準額の2/3
元	0	0	0	費用又は基準額の2/3

08-04-01-501

緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画・多摩市耐震改修促進計画・東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化推進条例					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	首都直下地震の発生が切迫する中、都民の生命と財産の保護及び首都東京の機能の確保に向け、震災時の救助活動の生命線であり、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を一刻も早く進めるため、平成23年4月に「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」が施行された事を受け、各区市町村が実質的な事務を執行するもの。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成24年度

事業の目的、 令和元年度の目標	多摩市として特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業8年目となり、市内の耐震診断はすべて実施済み。耐震性が不足している建築物に対して、耐震設計、耐震改修等の実施により、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を進める。
予算の執行方法	耐震設計、耐震改修等に対する費用の一部補助。 緊急輸送道路沿道建築物耐震アドバイザー派遣の謝礼。
事業の成果	特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震設計基準で建築された建築物所有者に対し、東京都との連携により啓発し、耐震化への意識が高まった。 令和元年度に予定していた耐震改修工事等は、所有者等の事情で実施に至らなかった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	52,267 千円	0 千円	148,384 千円	2,440 千円	0 千円	
事業にかかる実コスト	56,950 千円	4,627 千円	152,790 千円	6,640 千円	3,433 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	21,206 千円	0 千円	59,325 千円	976 千円	0 千円
	都支出金	21,206 千円	0 千円	59,325 千円	976 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	70 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	9,855 千円	0 千円	29,664 千円	488 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	4,683 千円	4,627 千円	4,406 千円	4,200 千円	3,433 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	啓発を行う対象建築物の件数(特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震設計基準に基き建築されている建物数)	目標	12件	12件	12件
		結果	12件	12件	-
成果指標 (アウトカム)	耐震診断助成件数 耐震設計助成件数 耐震改修等助成件数	目標	診断済み 耐震設計又は、耐震改修等 申請件数 1件	診断済み 2件 1件	診断済み 1件 1件
		結果	診断済み 1件 0件	診断済み 0件 0件	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
C	B	A	イ	耐震診断の結果、要耐震改修の4件については、管理組合や所有者の進捗状況に合わせ、アドバイザー派遣等を活用しながら啓発・理解に努め、耐震改修等を進めていく。

<緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業>

◇執行状況及び成果等

特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震基準で建築された建物の所有者に対する耐震診断、補強設計及び耐震改修に係る費用の一部を助成する。

耐震診断助成

年度	受付件数	完了件数	診断費用(円)	補助額(円)	補助率※1
27	0	1	2,992,000	2,992,000	5/6(1/1)
28	0	0	0	0	5/6(1/1)

※1 補助率は助成対象経費の限度額に対するもの。

※2 対象建築物は、全て診断済み。耐震診断助成は、平成28年度末で終了。

補強設計助成

年度	受付件数	完了件数	設計費用(円)	補助額(円)	補助率※
27	0	0	0	0	5/6
28	0	0	0	0	5/6
29	0	0	0	0	5/6
30	1	1	2,928,000	2,440,000	5/6
元	0	0	0	0	5/6

※補助率は助成対象経費の限度額に対するもの。

耐震改修等助成

年度	受付件数	完了件数	改修等費用(円)	補助額(円)	補助率※
27	1	2	59,130,000	49,275,000	5/6
28	0	0	0	0	5/6
29	0	1	196,441,200	148,314,000	5/6
30	0	0	0	0	5/6
元	0	0	0	0	5/6

※補助率は助成対象経費の限度額に対するもの。